

平成 27 年度 事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第 3 章 平成 27 年度（2015 年度）決算の概要	23 頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況比較	
3. 財務比率	
4. 主な財務比率の経年推移	
5. 学校法人会計の計算書について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 27 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された経典研究施設「閔蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合いたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、「同朋学園」は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

同朋学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閔蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	27 年(1952 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設
		同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更

平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
	16年(2004年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17年(2005年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18年(2006年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
	19年(2007年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
	20年(2008年)	名古屋造形大学造形学部に校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科) 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21年(2009年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	文学研究科	・ 仏教文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
	人間福祉研究科	・ 人間福祉専攻 (修士課程)
		・ 臨床心理学専攻 (修士課程)
文 学 部	仏 教 学 科	〔 真宗学コース、仏教文化コース 〕
	人 文 学 科	〔 日本文化コース、外国文学コース、歴史文化コース、 映像文化コース 〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		〔 社会福祉コース、ヒューマンケアコース、 メンタルヘルスコース、福祉教育コース、 心理学コース、国際・社会貢献実践コース 〕
		・ 子ども学専攻
		〔 子ども福祉コース、幼児教育コース、 子ども発達心理コース 〕
別 科	仏教専修	

② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻 (修士課程)
		・ 声楽専攻 (修士課程)
		・ 作曲専攻 (修士課程)
		・ 音楽教育学専攻 (修士課程)
音 楽 学 部	音楽学科	〔 ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、 邦楽コース、声楽コース、舞踊演劇ミュージカルコース、作曲コース、 映像音楽コース、電子オルガンコース、ジャズポピュラーコース、音楽 教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース 〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年 12 月 22 日 設置認可)

大 学 院 造形研究科 ・造形専攻 (修士課程)

造 形 学 部 造 形 学 科

(美術日本画コース、美術洋画コース、美術彫刻コース、美術コンテンポラリーアートコース、アニメーションコース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーションデザインコース、デジタルメディアデザインコース、建築・インテリアデザインコース・プロダクトデザインコース、ジュエリーデザインコース)

④ 同朋高等学校 (昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全 日 制 課 程 普 通 科

商 業 科

音 楽 科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可)

満 3 歳 児

3 歳 児

4 歳 児

5 歳 児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成 27 年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士後期課程)	文 学 研 究 科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大学院(修士課程)	人間福祉研究科	8	—	16
	文 学 部	仏 教 学 科	20	—	80
		人 文 学 科	50	—	200
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	190	10	780
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名 古 屋 音 楽 大 学	大学院(修士課程)	音 楽 研 究 科	18	—	36
	音 楽 学 部	音 楽 学 科	180	—	720
	合計			198	—
名 古 屋 造 形 大 学	大学院(修士課程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	260	—	1,040
	合計			270	—
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	360	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 楽 科	30	—	90
	合計			470	—
同 朋 幼 稚 園	満 3 歳 児		—	—	8
	3 歳 児		—	—	46
	4 歳 児		—	—	48
	5 歳 児		—	—	48
	合計			—	—
総数	4,498				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数（平成27年5月1日現在）

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大 学	文学部	仏教学科	11	15	15	15	56
		人文学科	52	66	51	59	228
		学部計	63	81	66	74	284
	社会福祉学部	社会福祉学科	157	184	177	181	699
	二学部計		220	265	243	255	983
	大学院	文学研究科博士後期課程	0	0	2	—	2
		文学研究科博士前期課程	2	10	—	—	12
		人間福祉研究科修士課程	15	6	—	—	21
	大学院計		17	16	2	—	35
	合計		237	281	245	255	1,018
別科	仏教専修	32	—	—	—	32	
名古屋 大学	音楽学部	音楽学科	84	104	129	136	453
		学部計	84	104	129	136	453
	大学院	音楽研究科修士課程	22	21	—	—	43
	合計		106	125	129	136	496
名古屋 造形 大学	造形学部	造形学科	184	178	204	193	759
		学部計	184	178	204	193	759
	大学院	造形研究科修士課程	13	11	—	—	24
	合計		197	189	204	193	783
同朋高 等学 校	普通科	337	287	298	—	922	
	商業科	77	77	69	—	223	
	音楽科	24	31	25	—	80	
	合計		438	395	392	—	1225
同朋幼 稚園	満3歳児	1	43	50	47	141	
	計	1	43	50	47	141	
総数	3,728						

4. 教職員数（平成27年5月1日現在）

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大 学	46	119	165	11	6	16	33
名古屋音 楽大 学	25	153	178	5	7	70	82
名古屋造 形大 学	33	180	213	7	18	2	27
同朋高 等学 校	72	54	126	0	7	8	15
同朋幼 稚園	8	4	12	0	1	0	1
その他の 機関	—	—	—	22	21	5	48
合計	184	510	694	45	60	101	206

5. 役員及び評議員

(1) 役員（平成27年5月1日現在）

<理事長> 甲村 和博
<理事> 三島 多聞、木全 和博、東谷 智、瀬尾 顯證、藤原 正雄、
浅野 玄誠、高橋 肇、小林 亮介、河邊 憲二、井戸 裕久、
丹羽 丈司、目黒 達哉、松下 雅人、東仲 雅明、加藤 靖、
中島 暉夫、木村 高志
<監事> 大口 光子、尾関 信也

(2) 評議員（平成27年5月1日現在）

<評議員> 福田 琢、目黒 達哉、松下 雅人、江本菜穂子、東仲 雅明、
梅田 功、湊 俊夫、木村 幸子、安藤 絹子、雲村 英淳、
本田 眞哉、山田 攻、野村 朗、片山 光圓、宗像 英彦、
辻井まり子、戸松 憲仁、國領由美子、村主 保貴、近藤 孝夫、
木全 和博、浅野 玄誠、中島 暉夫、東谷 智、辻森 正顯、
橘 秀憲、海老原 章、田代 賢治、土井 惠見、山上 正宣、
新美 司、梶田 知嗣、藤井 正芳、丹羽 正雄、松田 正久、
田中 民雄

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

< 事業実績の概要 >

事務組織の合理化をすすめるとともに、経営効率向上のためコスト削減等に努めた。

管理運営面では、マイナンバー制度への対応など必要な規程について整備を行った。新たに平成 27 年度から施行となった学校法人同朋学園学長選考規程にしたがって、三大学の学長選考を行った。

また、学園学監を置き、教育懇談会と経営懇談会を設置して、教育と経営の両面から学園運営を強化した。成果の一部は「学校法人同朋学園の中期経営計画」にまとめられた。

学園本部事務局の組織を見直し、事務局長付課長の役職を廃止した。

平成 27 年度から施行となった規程にしたがい、三大学についても組織改革を行い、横断的な組織として「入試・広報センター」「キャリア支援センター」「図書・情報センター」を設置した。

人事では、入試広報センター長補佐として、学外より 1 名を本務職員として採用した。また、職員面接を実施し、嘱託職員 1 名を平成 28 年度本務職員として採用決定した。

< 主な事業実績 >

(1) 規程の制定

学校法人同朋学園・知的財産ポリシー

学校法人同朋学園特定個人情報の取り扱いに関する基本方針

学校法人同朋学園個人番号及び特定個人情報取扱規程

学校法人同朋学園教職員前歴換算基準及び復元に関する規程

(2) 諸規程の改正

学校法人同朋学園学長規程

学校法人同朋学園入試・広報センター規程

学校法人同朋学園キャリア支援センター規程

学校法人同朋学園大学部附属図書・情報センター規程

学校法人同朋学園研究職員・事務職員・技術職員・労務職員再雇用制度規程

学校法人同朋学園育児休業規程

学校法人同朋学園組織規程

学校法人同朋学園事務分掌規程

学校法人同朋学園管理系統機構図

以下、組織規程の改正による関連箇所の変更

学校法人同朋学園文書取扱規程

学校法人同朋学園公印取扱規程

学校法人同朋学園事務職員研修規程

学校法人同朋学園教職員旅費規程

学校法人同朋学園個人番号及び特定個人情報取扱規程

学校法人同朋学園内部通報並びに通報者保護に関する

学校法人同朋学園大学教員評価制度委員会規程

学校法人同朋学園大学教員評価制度実行委員会規程

学校法人同朋学園個人情報保護委員会規程

学校法人同朋学園共用施設運営協議委員会規程

学校法人同朋学園経理規程

学校法人同朋学園教職員安全衛生管理委員会内規

学校法人同朋学園消防計画（大規模災害対応型）

(3) 職員評価

事務職員面接を実施し、自己評価と合わせて、人事の参考とした。
新たに管理職用の自己評価票を導入し、管理職面接を実施した。

(4) 職員採用

入試広報センター長補佐として、学外より1名を本務職員として採用した。また、職員面接を実施し、嘱託職員1名を平成28年度本務職員として採用決定した。

(5) ガバナンス改革の推進

学園学監を置き、所属長による教育懇談会と学外理事・評議員による経営懇談会を設置して、教育と経営の両面から学園運営を強化した。成果の一部は「学校法人同朋学園の中期経営計画」にまとめられた。教育懇談会は14回、経営懇談会は8回開催された。

また、「学校法人同朋学園学長規程」により、三大学学長の公募を行い、選考会議を経て理事会で学長を選任した。就任は平成28年4月1日である。

(6) 組織改革の推進

三大学横断的な組織として「入試・広報センター」「キャリア支援センター」「図書・情報センター」を設置し人事異動を行った。また、学園本部事務局の組織を見直し、事務局長付課長の役職を廃止し、本務職員2名の異動を行った。

総務部の広報については、一部「入試・広報センター」に移管した。「同朋学園職員組織・人事制度刷新プロジェクト」を立ち上げ、人事制度改革の検討を始めた。

なお、名古屋キャンパスの事務統合については、新たなメンバーで引き続き検討する。

(7) 資産運用

特定資産に1,108,833,427円を積み立てた。このうち455,000,000円は第4号基本金引当で、110,070,300円は第2号基本金引当による。また、学園拡充準備金のうち、205,980,000円を有価証券で、1,000,000,000円を合同金銭信託で運用している。

平成27年9月24日付で、三菱東京UFJ銀行の名古屋キャンパス土地に対する根抵当権の設定解除を行った。

(8) その他

①収入確保のための取り組み

日本私立学校振興・共済事業団による「受配者指定寄付金制度」の利用により、(株)Doより寄附金の受け入れを行った。

②会計システムの更新

改正学校法人会計基準に対応するためシステムを更新した。

③設備投資

学園のデジタル電話交換機を更新した。リース総額10,588,320円。

④学園企画

「第1回同朋学園フェスタ」を企画し、学園教職員の協力を得て開催した。ノーベル物理学賞受賞者益川敏英氏による公開講座と3大学による9つのワークショップを開催した。

2.各機関の事業概要

<1>同朋大学

<事業実績の概要>

- ① 「福祉」「文学」「文化」「仏教」をキーワードにして、建学の精神を根拠に「同朋大学」を社会に知らしめた。昨年度に続き文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」私学助成において、申請し

ていた「タイプ 2【地域発展】」が対象校として選定されたため、経常費補助金の 10%が増額された。平成 27 年度は「私立大学等教育活性化設備整備事業」に「地域連携のための映像収録機器の整備」として申請し採択され、成徳館 7 階に映像スタジオを新設、成徳館 6 階 MM 教室の PC48 台、MM 教室の音声等の機器を更新し地域連携と教育環境の充実を行った。大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は昨年度で事業期間が終了したが、継続して取り組み、地域・産業界との連携強化と検証を行い、その結果や課題を他大学と共有・検証しつつ教育改革力を強化した。また、平成 21 年度から名古屋市の委託を受け助成金も受けている「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、外部から多数の参加があった。外部資金として、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」も昨年度に引き続き継続して採択され、寄付金の助成を受けた。

- ② 平成 25 年 6 月に同朋大学公開講座（共育後援会共催）で、名古屋市長河村たかし氏に講演をお願いして以来、同朋大学が中心となり、名古屋市と中村区役所との地域連携を目指し、平成 26 年 3 月 18 日に中村区と同朋学園（同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学）との連携協定が結ばれた。連携協定に従って、同朋大学内に学長の諮問機関として「中村区連携事業プロジェクト」を立ち上げ、頻繁に会議を開き、中村区の関係諸機関や大門地区の商工会長とも会議を重ね、「地域振興」「専門知識の活用推進」「地域防災の強化」の三本柱をもとに関係を深めてきた。具体的には、これまでの福祉関連、子ども学関連の諸事業に加え、大門地区の歴史散策地図の作成や、花見茶会や中村区民祭への学生のボランティア参加、さらには、記録映画の映像文化コースにおける受託など、大いに関係性を深めた。
- ③ 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」私学助成において、申請していた「タイプ 2【地域発展】」が対象校として選定されたため、経常費補助金の 10%が増額された。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新増設の実績

- ① 大学院人間福祉研究科に「臨床心理学専攻」設置の認可があり、学生募集の結果、定員 4 名のところ、17 名の志願者があり 7 名の入学者を得た。また、平成 28 年度入学者向けの学生募集対策として、社会福祉学部社会福祉学科内に新たに公務員の福祉行政職を目指す学生のための履修プログラムを用意した経済行政コースを開設した。

<平成 27 年度教育組織>

○文学部（定員 70 名）

仏教学科（定員 20 名） 真宗学専攻、仏教文化専攻

人文学科（定員 50 名） 日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻

○社会福祉学部 社会福祉学科（190 名）

社会福祉専攻（定員 130 名） 社会福祉コース、精神保健福祉コース、介護福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献実践コース、経済行政コース

子ども学専攻（定員 60 名） 幼児教育コース、子ども福祉コース

○大学院

文学研究科 仏教文化専攻 博士前期課程（5 名）、博士後期課程（2 名）

人間福祉研究科 人間福祉専攻 修士課程（4 名）

臨床心理学専攻 修士課程（4 名）

○別科 仏教専修（定員 30 名）

(2) 教育・研究における重点分野の実績

- ① 建学の精神の醸成について、宗教科目（必修）の履修、講座の開設、宗教行事の実施等平成 27 年度も引き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限を休講として成徳忌・謝徳会、報恩講を行い、特に特待生や奨学生に参加を呼びかけ多くの参加者を得ることができた。
- ② 入学後にスムーズに学校生活が送れるように、また退学者防止対策にもなると考え、入学前プログラムを 2 学部共に 2 月にスクーリング形式で実施した。当日は午前中に大学の全体説明や高

校と大学での学修方法の違いを説明し、小グループに分かれてディスカッションを行なった。昼食を挟んで、学務課を中心に入学に際しての提出書類や入学までのスケジュールや在學生を交えて課外活動の説明などを行った。昼食は在學生及び教職員が一緒にとり、入学前の良い交流を行うことができた。

- ③ 大学全入時代に対応し、高校までの教育方法から大学での研究方法への移行にあたって、授業の選択から授業参加の意識、ノートのとおり方や事前・事後の学習方法など、その移行がスムーズに行えるよう指導する「初年次教育」を平成 22 年度から導入したが、平成 27 年度も継続しアドバイザーによる全員面接を行った。また、学長のもと稼働している企画委員会において、「初年次教育のあり方」に関するマニュアルを作成し、配布して履行を促した。なお企画委員会は、「教員総合マニュアル」も作成しており、丁寧な学生指導ができるよう確認を行い、その利用を促した。
- ④ 大学におけるキャリア教育の必要性から平成 23 年度に開設したキャリア教育科目（キャリア開発の基礎・展開・実践、インターンシップ、4 単位修得を必修）は、平成 24 年度は年度進行に伴い内容を充実させ、インターンシップを行うための規程整備を行い、平成 25 年度にはインターンシップに学生を参加させることができた。平成 27 年度もキャリア支援センターと連携し、さらに充実させていくよう検討を行った。
- ⑤ 授業の改善を図るため毎年行っている「学生による授業評価アンケート」を前期及び後期末に実施した。集計結果を担当教員に渡し、教員自らが授業の改善に役立てることにしている。
- ⑥ FD 委員会の主催による研修会と会議を 3 回行った。さらに 9 月 16 日には、非常勤講師の方々にも参加を促して研修してもらい、その後親交と議論を深めるために学食で簡単なパーティを開いた。
- ⑦ 7 月 16 日に博聞館 2F 会議室にて松田学監呼び掛けによる科学研究費補助金説明会が開催された。講師に日本学術振興会研究助成第一課 課長の大鷲 正和氏を招いたもので、本学からは多数の教員が参加した。また、造形大学とは TV 会議システムを介して説明が行われた。

(3) 平成 28 年度生の募集実績

- ① 当年度の資料請求者は 7,358 件で昨年度 5,728 件に比べ 1.3 倍に増えた。これら資料請求者に対してはその都度適切な資料が届くように絞り込みを行いながら、オープンキャンパスをはじめ複数の DM を発送して、本学に継続して関心を持ってもらうよう働きかけた。
- ② 請求者リストは様々な媒体を通して資料請求に至るが、ここ数年力を入れているのがガイダンスでの直接接触である。主として入試広報課職員が会場型ガイダンス、または高校内ガイダンスに参加し、それに合わせて高校訪問を実施するという無駄のない出張を心掛けている。高校訪問は主として入試・広報センター職員が対応しているが、高校内での模擬講義を依頼された場合は極力教員に協力してもらっている。強化を図りたい高校には、その高校の卒業生を担当している教員に同行してもらい、学生生活の様子を具体的に伝えた。
- ③ オープンキャンパスは昨年度同様 6 月から 10 月までの間で 5 回、3 月に 1 回の計 6 回実施した。オープンキャンパスの参加者人数は減少しているが、高校生のコメントを聞く限りそれぞれの満足度は上がったように感じられた。例年好評を得ているキッズカレッジの紹介や模擬授業を行った。また、学生の協力を得てサークル活動紹介などを行い、来場者と在學生や教員との接触を増やすよう努めた。

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
参加者数	709 名	810 名	853 名

- ④ 前年度に引き続き、大学祭見学との連動企画「推薦入試対策講座&大学祭見学」を開催し、80 名の参加動員を図ることができた。昨年度同様、推薦入試での合格者定着を図るため自己推薦対策講座などを行いプログラムの充実を図った。また、在學生が模擬店などで積極的に参加者に話しかけており、3 年目を迎えた企画でもあり、経験してきた在學生の受け容れ体制も整ってきた。
- ⑤ 同朋高校を始め、大谷派関係学校である近隣の名古屋大谷、豊田大谷、愛知啓成、大成高校に対しては、今年度も同様に関係強化に努めた。
- ⑥ ホームページの受験生サイトの充実やリスティング広告を採用し、本学の学びがわかるよう、伝わるように工夫を凝らした。学生の伸びやかな表情を入れ込み、見る側に明るいイメージを与えるようで、多方面から評判もよい。

- ⑦ 接点の少ない一般入試受験者対策として、試験終了後にキャンパスツアーや入学相談を促した。また、センター試験利用の受験生には合格通知と共に大学見学の案内を同封。本学に来たことのない受験生を入学に誘導する施策を行った。
- ⑧ 同朋大学の認知度を高めるために、Yahoo!交通情報にバナーを設置。名鉄名古屋に来る電車を検索すると本学の名前が出るようになっている。

<平成 28 年度入試結果>

	定員	志願者数	入学者数
文学部 仏教学科	20 名	31(36)	11(11)
人文学科	50 名	145(136)	56(52)
社会福祉学部社会福祉学科 社会福祉専攻	140 名	209(210)	120(97)
子ども学専攻	50 名	106(125)	51(60)
学部計	260 名	491(507)	238(220)
大学院文学研究科 博士前期課程	5 名	2(3)	2(2)
博士後期課程	2 名	2(2)	1(0)
大学院人間福祉研究科 人間福祉専攻	4 名	2(3)	2(3)
臨床心理学専攻	4 名	17(16)	7(2)
大学院計	15 名	23(24)	12(7)
別科	30 名	32(26)	28(25)
合計	305 名	546(557)	278(252)

※志願者数は第 2 志望含む。() 内は前年度の数。

(4) 教育職員の採用実績

- ・平成 26 年度：本務教員数＝43 名（専任 29、特任 14）、非常勤教員数＝114 名
 - ・平成 27 年度：本務教員数＝46 名（専任 32、特任 14）、非常勤教員数＝119 名
- ※平成 26 年度末に専任教員が 1 名、特任教員が 1 名の計 2 名が退職した。そのうち、専任教員が引き続き 1 名特任とない、新たに 3 名の専任教員（任期付）を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ・MM 教室の PC 設備を更新した。文科省補助金事業
- ・成徳館 5 階ロビーの老朽化した机・椅子を新調した。
- ・知文会館のトイレ、空調設備を更新した。

(6) その他の主な事業実績

- ①平成 18 年度から始めた募金活動「施設整備事業寄付金募金」を本年度も実施した。
- ② エクステンションセンターとして、自治体との連携講座、エツゾウ映画館、その他の講座を行った。また、平成 21 年度から名古屋市の委託を受けて行っている「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、助成を受けた。また、毎年行っている「スクールシネマ」ワークショップは、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けた。ワークショップは 3/19～20 に行われた。

<2>名古屋音楽大学

<事業実績の概要>

学部運営体制としての系長制は順調に機能してきている。専任教員人事も計画的に順調に進み、コース運営体制も改善しつつある。専任教員がいないコースについては、引き続き対応の検討と改善が必要である。シラバスの改善と全科目にわたる授業アンケートの実施など、学部教育の改善に取り組んだ。記念式典、記念コンサートの実施、寄附金募集と楽器購入など創立 50 周年記念事業に取り組んだ。第 3 回めいおん音楽祭、中村区などとの連携事業に積極的に取り組んだ。特任教員 3 名を含む 5 名の専任教員人事を行った。過去 3 年間にわたり特任教員 6 名を含む 16 名の専任教員を採用した

ことになり、教授会構成員も大きく若返った。非常勤教員も含めて教員組織の世代交代が進み、次の50年に向けた土台構築に積極的に取り組むことができた。

＜主な事業実績＞

(1) 学部・学科等の新增設の実績

ピアノ演奏家コースを設置した（平成27年度開設）。系長とコース担当者を軸にした学部運営を通じて、系統的・恒常的なコース運営に努めた。さらに改善点を洗い出し、各コースの系統的な発展を図る。

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD

引き続き、シラバスの改善を行った。全科目について授業評価アンケートを実施した。学生相談室と共催で学生相談研修会を行い、大変好評であった（12/17）。FD研修会を非常勤教員も含めて行い、教員の学習と理解を深める機会となった。

退学者を生まない取組みを継続して強化した。退学者数の推移は、平成22年度19名、平成23年度22名、平成24年度は11名、平成25年度は14名、平成26年度は22名、平成27年度は13名（5月1日現在）となっており、昨年度から減少させることはできたが、引き続きさらなる減少に向けた取組みの強化が必要である。

②カリキュラム改善

平成23年度より実施のメジャー・マイナー制については、副専攻（マイナー）制度の運用も軌道に乗り、ダブルメジャー履修生も生まれるなど、段階的に整備が進められている。

③演奏活動

大学主催の演奏会を計12回開催した。「第3回めいおん音楽祭」に取り組んだ（10/23-11/1）。9日間で30の演奏会・企画に取り組んだ。「Musica da Camera」を引き続き実施し、好評であった。めいおん独自の研究的、実験的内容の演奏会としてさらなる発展が期待される。コース・専攻主催演奏会への助成についても適切に運用された。

めいおん出張コンサートは、55回行った。学生の自主的演奏活動もサークルの定期演奏会をはじめ、地域フェスタや各種イベント、ショッピングモール等での演奏など旺盛に展開された。

④公開講座

学科研究費による公開講座として、イムレ・ローマン公開講座（10/31、ピアノ）、ナターレ・デ・カロリス（11/11、声楽）、上野真（12/19、ピアノ）、ポール・ロウ公開講座（1/12、クラリネット）、ハラルド・ナエス公開講座（1/13、トランペット）などを実施した。名古屋市生涯学習センターとの共催として市民大学公開講座「音楽のたのしみ」を2回実施した（8/25 猪狩裕史、2/23 中川朋子）。その他、客員教授による公開レッスン・公開授業を実施した。

⑤国際交流

カロール・リピンスキー大学(ポーランド)との打楽器研究交流を行った。メキシコのパーカッショングループ「タンブッコ」との共演を行った。モーツァルテウム音楽大学との連携に向けた取組みを行った。スペインのリセウ音楽院からの訪問を受けた。

(3) 平成28年度生の募集実績

平成28年度の募集実績は以下のとおりである。学部においては、志願者数・入学者数ともに増加した。大学院も本学音楽学部卒以外からの受験を含め、志願者・入学者ともに増加した。

※志願者数は第2志望含む。

※（ ）内は平成27年度入試データ。

●入試実績

学部（コース別）、大学院（専攻別）	志願者数	入学者数
音楽学部 音楽学科 (定員 180)	ピアノ演奏家	26(10) 8(1)
	ピアノ	61(34)名 24(14)名
	管楽	41(24) 31(20)
	弦楽	8(11) 3(6)

	打楽		3(2)	1(2)
	邦楽		0(0)	0(0)
	声楽		16(24)	3(10)
	舞踊・演劇・ミュージカル		3(6)	3(3)
	作曲		0(1)	0(0)
	映像音楽		2(1)	2(1)
	電子オルガン		10(5)	10(5)
	ジャズ・ポピュラー		2(2)	2(2)
	音楽教育		16(15)	8(9)
	音楽療法		4(5)	3(3)
	音楽総合		13(7)	11(4)
	音楽ビジネス		6(4)	5(4)
	小計		211(151)	114(84)
	大学院 音楽研究科 (定員 18)	器楽専攻	(ピアノ)	7(9)
(その他)			12(6)	12(6)
声楽専攻			4(6)	4(6)
作曲専攻			1(3)	1(2)
音楽教育学専攻			0(0)	0(0)
小計			24(24)	23(22)
合計		235(175)名	235(175)名	

コース別では、ピアノ演奏家コースが志願者・入学者共に激増した。ピアノコースも志願者・入学者共に大きく回復した。管楽コースも志願者・入学者ともに大きく増加した。電子オルガンと音楽総合についても大きく増加した。声楽コースの入学者が減少した。その他のコースについては、全体としてほぼ横ばいであった。

【試験方式別の分析<3ヶ年推移>】※学部入試のみ

	志願者数 *第二志望を含む			入学者数		
	H26年度	H27年度	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度
公募推薦	6	6	11	6	6	5
指定校推薦	33	15	16	33	14	16
提携校推薦	3	6	6	3	6	6
同朋推薦	11	14	11	11	14	11
推薦入試小計	53	41	44	53	40	38
AO入試小計	30	20	40	29	20	38
A日程	31	58	87	9	13	20
特待実技Ⅰ	20	11	10	7	3	6
B日程	13	7	12	4	0	2
特待実技Ⅱ	12	6	8	3	1	2
二次	4	5	8	4	5	6
一般入試小計	80	87	125	27	22	36
社会人	2	2	1	1	2	1
留学生	1	1	1	1	1	1
総合計	166	151	211	111	84	114
推薦入試率 (%)	31.9	27.1	20.9	47.8	47.6	33.3
AO入試率 (%)	18.1	13.2	19.8	26.1	23.8	33.3
一般入試率 (%)	48.2	57.6	59.2	24.3	26.2	31.6
一般入試定着率 (%)				33.7	25.2	38.7
*一般入試の志願者数に対する入学者数の割合						

試験方式別にみると、公募推薦に併願型を導入したことにより志願者数は増えたものの入学者増にはつながっていない。AO 入試は志願者・入学者ともにほぼ倍増した。一般入試は志願者数が増加し、定着率も大きく上昇し、入学者の増加につながった。一般入試の定着率が上がった要因として、ピアノ演奏家コースの受験者数・入学者数の増加、管楽コースおよび電子オルガンコースの志願者増と定着率の高さが指摘できる。

【都道府県別の分析<3ヶ年推移>】

	志願者数 *第二次志望を含まず			入学者数		
	H26年度	H27年度	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度
富山	1	1	1	1	0	1
石川	2	0	0	1	0	0
福井	3	2	2	4	2	1
静岡	5	4	3	4	3	3
岐阜	15	16	16	11	9	12
愛知	112	84	135	75	51	82
三重	14	19	10	12	10	3
滋賀	1	2	3	0	0	2
その他	7	6	11	3	9	10
合計	161	134	181	111	84	114
東海三県合計	141	119	161	98	70	97
東海三県以外	20	15	20	13	14	17
東海三県占有率	88%	89%	89%	88%	83%	85%
愛知県占有率	69.6%	62.7%	74.6%	67.6%	60.7%	71.9%

東海三県では、愛知県からの志願者数と入学者数がともに増加した。岐阜県の志願者は横ばいだが入学者が増えた。三重県は志願者・入学者ともに減少した。愛知および岐阜での回復傾向がみられる。東海三県以外からの志願者数の回復と入学者数の増加が見られる。愛知県の占有率が大幅に増加しており、地元愛知における競合校との競争において優位に立ちつつある状況が見て取れる。

(4) 教育職員の採用実績

教育職員については、舞踊・演劇・ミュージカルコースと管楽コース（木管）を担当する専任教員各1名の人事を行った。管楽コース（金管）1名の採用人事については適任者がおらず次年度に持ち越した。作曲と舞踊・演劇・ミュージカルと音楽ビジネスの特任教員各1名計3名の採用人事を行った。非常勤教員についても、30年以上の勤続者について再任用の手続きを実施した。

(5) 大型設備の整備事業の実績

50周年記念事業として寄附金収入による楽器購入を行った。

(6) その他の主な事業実績

附属音楽アカデミーの受講生数が横ばいとなっている。アカデミー講師について、必要な更新を行った。

<3>名古屋造形大学

<事業実績の概要>

- ① 初めての試みとして、12月に高校1,2年生向けに「冬の体験入学会」を行い前期の広報活動で接点のあった高校生等に対し、次年度に繋げるイベントとして成功をおさめた。2年目を迎える「卒業お披露目会」も高校生対象に実施し、次年度へ繋ぐイベントとして役割を果たしている。
- ② キャリア教育科目について、本年度入学生より必修科目とした。これは1年次から3年次まで学年進行で段階履修することになっている。初年度ということで配当1年次対象科目について、4

月・5月の土曜に集中扱いで開講した。次年度からは時間割の中に取り込んで半期に2クラスを週一で開講し教育効果を上げていく。また、同じ必修履修扱いである知的財産関連科目については、本年度より2クラスで開講、基礎力の強化を目指している。

＜主な事業実績＞

(1) 学部・学科の新增設の実績

平成25年度から平成26年度に向けて編成を見直し、陶芸コースを募集停止、建築デザインコースとインテリアデザインコースを統合し、「建築・インテリアデザインコース」とし、12コース編成としたが、平成27年度においては、募集停止や新增設は行っていない。

＜平成27年度教育組織＞

○造形学部 造形学科 (260名)

日本画コース 洋画コース 彫刻コース コンテンポラリーアートコース アニメーションコース マンガコース グラフィックデザインコース イラストレーションデザインコース デジタルメディアデザインコース 建築・インテリアデザインコース プロダクトデザインコース ジュエリーデザインコース

○大学院 造形研究科 造形専攻(10名)

造形表現制作 日本画 洋画 彫刻 先端表現
造形表現構想 視覚伝達デザイン デジタルメディアデザイン 建築デザイン
プロダクトデザイン ランドスケープデザイン 芸術文化研究

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD活動を下記のとおり開催した。

1) 学生による授業アンケートの実績

前期・後期共に、履修登録者が10名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表（学務課、図書館）を行った。特に後期のアンケート結果については、次年度履修登録時に学生が閲覧できるように迅速な対応をした。

2) 卒業生アンケートの実施

平成28年3月12日の卒業式時に実施した。結果については平成28年度のFD委員会で検討することになっている。

3) 平成28年2月25日に学内でFD研究会を実施。デジタルメディアデザインコースより「ゼミ運営とプロジェクト運営、授業概念を捉えなおす」というコースの現在の取組について発表、また学生相談室カウンセラーから「学生の現状と対応の視点」について発表が行われた。

②大学提携インターンシップとしては、春日井市民文化財団と木野瀬印刷(株)、松坂屋の3社で行った。

(3) 平成28年度生の募集実績

①入試広報活動について

- ・オープンキャンパスを7回実施した。

回数	開催日	参加者数
1回目	2015年3月21日	96名
2回目	2015年6月15日	251名
3回目	2015年7月21日	253名
4回目	2015年8月7日	333名
5回目	2015年9月27日	121名
6回目	2015年10月10日	13名 ※大学祭との並行開催相談会
7回目	2015年12月5日	85名 ※冬の体験入学

- ・入試説明会（高等学校・研究所教員対象）を1回開催し、31名の参加者があった。
- ・学外入試相談会は35回行い、参加者は延べ約1,800名。前年度は約1,700名。

- ・高等学校内説明会（模擬授業含む）は168回行い、参加者は延べで約1,900名であった。前年は134回、約1,500人。（画塾・同朋高校分含む）
- ・低迷期を迎えた時期より2年が経過し、受験生と多くの接点を持つために、ガイダンス等の機会を増やし、教職員一丸となって広報活動を行ってきた結果が実を結んできている。今後においても、有効な多くの接点を持ちながら、受験につなげるサイクルを確立していくことを目指す。

②入学試験実施状況について

- ・学部入試（AO入試含む）は9回実施。編入試は2回実施。センター型（センター試験の結果のみで判定）の新規導入。
- ・大学院入試を2回実施。

【学部/1年次入学】

（単位：名）

学科	コース	平成27年度			平成28年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術	60	39	25	60	46	28
	アニメーション	25	9	9	25	34	21
	マンガ	35	30	25	35	37	26
	グラフィックデザイン	30	57	23	30	47	29
	イラストレーションデザイン	25	53	34	25	64	32
	デジタルメディアデザイン	25	40	28	25	47	29
	建築・インテリアデザイン	20	24	16	20	86	39
	プロダクトデザイン	25	21	8	25	25	11
	ジュエリーデザイン	15	12	8	15	14	8
	合計	260	285	176	260	400	223

【学部編入学】

（単位：名）

学科	コース	平成27年度			平成28年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術・コンテンポラリーアート	若干名	1	1	若干名		
	アニメーション					1	0
	マンガコース					1	1
	グラフィックデザイン					1	0
	イラストレーションデザイン		1	1			
	建築・インテリアデザイン					1	0
	プロダクトデザイン					1	1
	合計		2	2		5	2

【大学院】

（単位：名）

学科	コース	平成27年度			平成28年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形研究科	日本画	10	3	3	10		
	洋画		6	4		3	3
	彫刻		0	0			
	先端表現		1	1			
	視覚伝達デザイン		6	3		3	2
	デジタルメディアデザイン		2	1			

	建築デザイン		1	1		3	3
	ランドスケープデザイン		1	0			
	プロダクトデザイン		0	0			
	芸術文化研究		1	0			
	合計	10	21	13	10	9	8

(4) 教育職員の採用実績

- ①平成 26 年度に専任教員 4 名、特任教員 4 名が退職したことにより、平成 27 年度にデジタルメディアデザインコース、建築・インテリアデザインコース、ジュエリーデザインコースに専任教員（任期付）を各 1 名採用し、講義系に特任教員 1 名を採用した。また、平成 27 年度に専任教員 4 名、特任教員 1 名が退職となり、平成 28 年度採用に向けて、専任教員（任期付）、特任教員の募集を行った。
- ②非常勤講師は 152 名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ①教育・研究環境が低下しない範囲で必要最低限の対応に留めたが、入学者増の対応とあわせ、新しいアトリエ空間の提案のため B 棟 2 階アトリエの改修を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ①デジタルメディアデザインコース、アニメーションコース、イラストレーションデザインコースの PC 等情報処理機器の整備を行った。
- ②故石黒鏘二元学長のご家族より作品の寄贈があり、現物寄付として資産登録を行った。

(7) その他の主な事業実績

①新入生歓迎月間

新入生がスムーズに大学に馴染むことを目指し、入学式から「さつき祭（スポーツ競技やイベントを実施：5 月下旬実施）」までの期間を「新入生歓迎月間」とし、平成 18 年度よりスタートさせた。平成 27 年度も入学式における「野点」を実施した。

②ピアサポート

全コースの在生による「ピアサポートデスク」を設置、学生ホール 1 F を利用して履修相談から様々な学生生活の細部にいたるまで、学生同士の情報交換の場を積極的に作った。

③3 年次生・院 1 年生 就職ガイダンス及び就職対策講座について

就職活動を行う学生のスキルアップ及びバックアップのため、3 年生を対象とした就職対策講座を下記のとおり実施した。また、「イラストレーター&フォトショップ初心者 PC 講座」「ポートフォリオ制作講座」「MOS 検定対策講座」に関しては、全学年対象とし、早期就職活動の準備を目指して実施した。平成 27 年度は延べ 922 名の参加があり、平成 26 年度の 1,236 名と比べると 314 名の減少となった。

【就職対策講座】34 回開催

就職ガイダンス、イラストレーション&フォトショップ初心者 PC 講座、ポートフォリオ制作講座、就職活動スタートアップ講座、就職活動と繋がる夏休みの過ごし方講座、自己分析について、就職サイト活用講座、一般常識試験対策・SPI3 対策、企業・業界・仕事研究、女子学生ヘア&メイク講座、広告業界で働く為の準備について、新聞の読み方、スーツの着こなしセミナー、履歴書・エントリーシートの書き方、面接対策講座、公務員について、求人検索 NAVI 利用方法、グループディスカッション対策講座、合同企業説明会 100%活用講座、一般常識対策・SPI3 対策&解説講座、面接（基本・実践）講座、履歴書・エントリーシート・作文対策講座 他。

【4 年次生対象対策講座】6 回開催

まだまだ間に合う就職活動リスタート講座、学内合同企業説明会直前講座、まだ間に合う「応募書類」「面接」対策講座、ハローワーク利用説明会。

④学内企業説明会について

平成 27 年度は、就職活動期の変更に応じて学内合同企業説明会を 5 月 20 日（水）に開催し、参加企業 28 社に学生 74 名が参加した。別途個別企業説明会・インターンシップ説明会を 18 社開催し、延べ 106 名が参加した。また平成 28 年度学内合同企業説明会の日程を前倒し 3 月 10 日（木）に開催し、参加企業 56 社に 130 名が参加、新事業として県内 6 芸大合同主催「芸術学生のための合同企業説明会」を 3 月 27 日（日）吹上ホールにて開催し、参加企業 41 社に 76 名が参加した。

<4>同朋高等学校

<事業実績の概要>

- ①真宗大谷派関係学校の一員として、「同朋和敬」の精神を、教育活動に生かすようにした。
- ②デジタル・デザインの学習を希望する生徒への対応と造形大学との連携のためにデザインルームのコンピュータ・システムを一新した。
- ③各教科の設備の更新をはかり、教育内容の深化と充実化を計った。
- ④体育館については、大規模な改修または新築を視野に入れ、最小限のものにとどめた。
- ⑤学校通信 200 号を記念した特集号を発行した。
- ⑥平成 27 年度新入生から新しいカリキュラムを採用し、文系・美系・理系・看護医療系の進路希望に添った教科を選択しやすくした。また、1 年生については、正規の授業として数学と英語を土曜日に実施した（土曜特別授業）。

<主な事業実績>

(1) 建学の精神の具現化

「同朋和敬」という建学の精神のもと、「相互和敬」「真理探究」「体位向上」の 3 つの校訓を生かして、日常の教育活動を推進した。

- ①文化祭などのクラス活動や授業後のクラブ活動をとおして、互いを認め合い自己肯定感をはぐくむ生徒にとって安心感のある、学ぶにふさわしい雰囲気のある学校生活をめざした。また今年度より「いじめに関するアンケート」を実施し、より実態を把握し日常の指導に活かすようにした。
- ②「基礎学力検定」「学習支援センター」などのていねいな学習指導によって学ぶ意欲をひきだすとともに、「同朋セミナー（OP、科学の種、芸術）」など高度な学習にも触れられる機会をつくり全体的な学習水準をあげた。そして卒業後の進路の拡大につなげるようにした。
- ③授業のみならず授業後のアクティビティのなかで、精神と体位の向上をめざした。柔道部や剣道部・ラグビー部などは地域の方々との交流などを本校で行った。
- ④報恩講での講演、見真の日の勤行と講話、ウエサカ祭への参加、東本願寺への上山研修、卒業式のような宗教的雰囲気のある式典への参加などをとおして、真宗大谷派関係学校に学ぶ生徒としての意識を高めた。また、教職員も「教職員新任研修」「宗教教育研究会」などに積極的に参加して、関係学校に勤める者としての基本的な姿勢を学んだ。
- ⑤教育の検証の場として、現在の同朋オープンフォーラムの位置づけを高めた。全体の参加者が 200 名を越え、公開特別授業・テーマ別分科会ともに積極的に参加したり意見発表をしたりする生徒・保護者も多く、大きく成功することができた。新聞紙面でも取り上げられ同朋の教育を広める一助ともなった。

(2) 教育

普通科・商業科・音楽科という 3 つの課程のそれぞれの特徴を生かした教育を行った。また、これまで行ってきた自然学級にグループ学習を取り入れたり、教科によっては少人数教育を実施して効果を上げた。

1) 普通科

- ①英語と数学のアドバンスト・プログラム（AP）は、1 年生については正規のカリキュラムとして土曜日に実施した（土曜特別授業）。また 2 年生は、昨年同様朝と授業後に行った。AP 担当者が生徒一人一人の学習状況を把握し学習のアドバイスをした。
- ②メディカルナーシング・プログラム（MP）は、AP に参加しながら病院見学や作業などの特別体験授業を受けるようになっており、新カリキュラムでは授業と関連づけながら学習を深める

ことができた。MPプログラムが始まって3年目で初めての三年生であったが、その成果として31名の医療系進路先を確保することができた（藤田保健衛生大学看護学科、中部大学保健看護学科など）。

③エクステンション・プログラム（EP）は、美術系と語学系の2系列があり、美術系では普通科・商業科を問わず卒業後は名古屋造形大学などへの進学を促した。また語学系のプログラムは授業内容の工夫がよくなされ一年を通して生徒の意欲も高く、興味付け・語学習得という点で大きな成果があった。

④少人数教育は、1年生の英語会話と2年生の英語表現Ⅱ、及び2年生の数学Bで実施されており効果を上げている。毎週の授業準備会で検討を重ね生徒に適した内容にした。

2) 商業科

①商業科は各種検定を受験するなかで、学習を深め資格を身につけることができた。簿記検定前には商業科ぐるみで授業後や土曜日に特別学習を行い大きな成果を上げており、七割を越える生徒が県知事表彰を受けた。平成27年度全国商業高等学校協会主催の検定では多くの種目において1級合格者（五種目1級合格も含めて）が誕生した。

②商業科では専門教科を充実させ主に少人数での授業で生徒の多様な要求に応えた。

1年生：ビジネス基礎、簿記、情報処理、ビジネスマナー、文書処理

2年生：課題研究（原価計算、文書デザイン、ビジネスマナー、デザイン基礎）

3年生：総合実践、マーケティング、フィナンシャルプランニング、課題研究A（会計演習、情報演習、ビジネス実務、グラフィックデザイン）、課題研究B（小論文、商業計算、プログラミング、webデザイン）

3) 音楽科

①音楽科では実技レッスンを中心に音楽の専門教科を多く取り入れ、名古屋音楽大学への進学に足る力がつくよう引き続き努力した。

②平成27年度は、声楽専攻・ミュージカルコースのなかに、クラシックバレエ以外にジャズダンスの授業も設けて幅広い能力を培うとともに、生徒募集においても受験生の要求に応えるようにした。公立高校にはない電子オルガン・ミュージカル専攻については今年度も好調であった。

③アンサンブル演奏会、合唱オーケストラ演奏会、卒業演奏会などの活動は、生徒への教育的効果と対外的な宣伝効果が大きく今年度も引き続き行った。

④オーストリアへの修学旅行は音楽科の生徒の成長に大きく役立っており引き続き実施した。

⑤卒業式でも音楽科の生徒たちが活躍し学校全体として大きな存在価値を示すことができた。

4) 課外活動

①生徒会活動・クラブ活動・ボランティア活動等も重要な教育活動の一部である。まさに「同朋和敬」の建学の精神を養うには最適な場所であるだけでなく、生徒募集のための宣伝効果も大きく、クラブ活動発展のための適切な人的配置や活動への便宜を図った。

②今後も技能特別奨学生制度を利用してクラブの強化をはかった。

(3) 大学・地域との連携

本学にとって最重要課題のひとつとして高大連携に取り組んだ。

①3年普通科の卒業研究ゼミナールのなかの「社会福祉学入門」の授業は、同朋大学の目黒先生をはじめとして19名のスタッフが交替で行い、内容について意見交換しながら継続した。

②音楽科の専門科目は多くの名古屋音楽大学の教員が指導に入っており、協力して教育を進めた。

③現在、各クラブでは小中学校の子どもたちを招いての合同練習会などが盛んに行われている。バスケットボール部が行っている「同朋カップ」や柔道部の小中学校合同練習会、ラグビー部による地域交流会、剣道部の練習会などが行われた。これらの企画を通して、地域との交流を深めた。

④授業の一環として学校周辺の清掃活動を行い地域に貢献した。

(4) 教育環境の整備・充実計画

① デジタルデザインルームのコンピュータ、訓練用AED、音楽科ピアノ・打楽器、電子黒板の充実など、学習のために必要な機材や教室の整備を進めた。

- ②体育館については暗幕と防球ネットの修繕、LED 照明への変更、舞台床の修繕などを行った。
- ③ パンの購買については今年度より業者を確定し、パンの販売でなく体育館シューズなども取り扱いを始め生徒の生活環境の向上を図った。
- ④職員室の IT 環境維持のため、サーバーの更新を行った。
- ⑤B 号館エレベーター室の屋上の防水工事を行った。
- ⑥体育館渡り廊下の屋根と柱の修繕、クラブハウスシャワールームの温水器の交換を行った。
- ⑦美術 EP を受講する生徒が増え、授業後の EP と新カリキュラムに対応するため、陶芸室を第 2 デッサン室に変更した。

(5) 生徒募集

- ①県と国による授業料補助が充実したこともあり、今年度は推薦・一般ともに受験生が増えた。
- ② 平成 27 年度の学校説明会等への参加総数は過去最高の平成 26 年度からは減ったものの、中学校に出向いて説明会をした学校からの受験生は増えた。来年度入試にむけてさらに学校説明会等の開催日を工夫して効果を上げていく。
- ③ 新しいカリキュラムの特徴を前面に打ち出し、文系・理系・美術系・医療看護系など多様な受験生の要求に応えるとともに、同朋セミナー（「科学の種」）などの講座も用意して理系分野の生徒確保にも力を入れた。
- ④今年度学校通信の発行が第 200 号を迎えたので特集を組み、広報活動にも生かした。

(6) 教員採用

- ①平成 27 年度は新たに専任教員 6 名を採用した。
- ② 経常費補助金の維持と教育の充実を図るため平成 27 年度は 8 名の常勤講師を採用した。しかし常勤講師の業務内容は限定的であり、専任教員の充実を目指していきたい。

(7) 収入確保と経費節減

- ① 入学者の確保と退学者の減少が学校経営をいちばん安定させる要因である。生徒募集はいうまでもないが、生徒の転退学を極力少なくすることも大切である。昨年度は、入学から卒業までの転退学率が微増であった。この数値が下がるように全教職員で努めていきたい。
- ② スクールカウンセラーの週 5 日体制は退学者を減らす上でも非常に大きかった。平成 27 年度もこの体制を引き続き維持し、愛知県の経常費補助金においても、「特別指導教員等加算分」を獲得した。
- ③ 授業料滞納者にはクラス担任と連携して、家庭との連絡を密にして各種奨学金制度の利用を促すなど個別に対策をたてて、経済的理由で退学に至ることがないように努力した。
- ④ 平成 27 年度は経営者ならびに教職員や保護者による県議会への働きかけの成果として、愛知県の経常費補助の総額が生徒 1 人当たり 379,644 円となり、昨年度と比べて 17,786 円の増額となった。
- ⑤ 経常費補助をはじめ、国・県や名古屋市の補助金（名古屋市施設設備補助費で音楽科ピアノと AED トレーナー、私学 IT 教育設備整備推進事業の補助金でデジタルデザインルームの iMac 更新）を活用した。
- ⑥ 上記以外にも、補助金獲得のため防災教育、食育、交通安全対策などの特色教育を意識的に推進した。
- ⑦ 無駄な出費を極力抑え、株式会社 Do と連携をとりながら、施設設備の購入設置あるいは修繕などを行い支出削減に努力した。

<5>同朋幼稚園

<事業計画の要旨>

教育内容を充実するために教員の資質向上に努め、地域の中で信頼される同朋幼稚園となることを目指した。平成 27 年度は従来同朋幼稚園で行ってきた学校評価を、地域の児童委員や教育関係者を含めた学校関係者評価委員会を設置して実施した。今年度はこの評価委員会を 3 回開催し、学校関係

者評価を行った。また、補助金の獲得できる事業には積極的に参加した。

＜主な事業計画＞

(1) 建学の精神の具現化について

- ①花まつりを4月30日(木)に勤修。
- ②子供報恩講を11月26日(木)に勤修。
- ③東別院合同報恩講(12月11日(金))に参拝。…年長児のみ。
- ④その他、日々の教育の中で「いのちの大切さ」を折りに触れ子どもたちに話をし、色々な「いのち」を大切に思う心情を養うよう努めた。

(2) 教育・研究における重点計画

- ① 教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えのもとに、常に子どもの側にたち、子どもたちにとって必要なものは何であるのか、子どもは何を要求しているのかなど、一人ひとりに目を向けたきめ細やかな教育を行うよう努めた。
- ② 建学の精神に沿った教育目標や方針に見合った活動であるかの検証をし、適宜指導計画を見直した。
- ③ 教員の資質向上のために必要な園内外の研修会への参加の機会を増やすと共に、教員一人ひとりにチェックシートによる自己評価を義務付け、教員の資質向上に努めた。
- ④ 行事等については保護者に支持してもらえ活動にするために、保護者アンケート等を十分に活用した。
- ⑤ 学校関係者評価について、評価委員の選任等適切に実施し、自己評価の客観性・透明性を高めた。

* 評価委員会の構成メンバー

地域の児童委員 5名・稲西小学校長・学識経験者 1名・本園保護者 2名

(3) 地域交流及び学外との取組について

- ① 子育て支援教室(なかよし教室)を年間30回実施した。
- ② 園庭開放(子育て支援ルーム利用も含む)を年間17回実施した。
- ③ 講演会の実施。
 - 1) 平成27年7月8日(水) 歯科講習会
講師：加藤孝明氏、金森いづみ氏
 - 2) 平成27年11月5日(木) 食育をテーマにした講演及び料理教室
講師：加来良子氏
 - 3) 平成28年1月7日(木) 防災に関する講演会
講師：脇淵吉穂氏
 - 4) 平成28年1月14日(木) 子どもの生活と健康について
講師：同朋幼稚園長

(4) 平成27年度生の募集計画

魅力ある幼稚園作りを目指していくことが園児募集につながると考え、以下のことを実施していた。

- ① 幼稚園の評価は施設の充実とともに、直接子どもと関わる教員がその資質を向上させる努力を怠らないことである。子どもの教育内容を工夫し、関わり方を教員同士で考え合いながら、一人ひとりの子どもに応じた保育が実践できるよう、教員の研修の機会を増やしその資質向上に努めた。
- ② 同朋学園を基盤とする同朋幼稚園を他の幼稚園と差別化するために、学園内の他機関と連携し、子どもや保護者にとって魅力あるものにしていくよう努めた。

(具体的な活動)

- 1) 音楽大学の学生によるマリンバとボディパーカッション(6月12日)及びNCMコンサート(9月3日)を実施した。
- 2) 音楽アカデミーの入園金免除。

- 3) 造形大学でのアート体験。(51名参加)
 - 4) 成徳館12階ホールにて七夕まつり(1学期発表会)。
 - 5) 高校体育館にて運動会。
 - 6) 同朋大学施設や学生ボランティアを活用したプログラムの実施。
 - 7) 同朋大学のプログラムである「むすび座公演」に、希望する年長児が参加した。
(9月24日)
- ③ 同朋幼稚園の良さを知ってもらうための幼稚園説明会を、ホームページ等に掲載し広報した。
また、説明会の充実に努めた。
- (5) 教職員の採用計画
平成27年度の教員採用
- ① 平成27年3月末、嘱託職員1名の退職及び非常勤職員1名の継続辞退。それに伴う嘱託職員1名及び非常勤教員1名の補充採用。
 - ② 2名の非常勤教員継続採用。
- (6) 収入確保のための具体的取組
未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金(通常分・長期休業日分)、教育資質向上における補助金、講演会実施における地域交流に関する補助金を経常費補助金に加えて獲得した。
- (7) 経費削減のための具体的取り組み
- ① エコ活動のひとつとして、使用していない部屋等については園児が不安にならないように配慮しながら、できる限りの消灯に努めた。そして、教員一人ひとりが資源の大切さを認識し、このこと意識して教育を行うよう努めた。
 - ② 教材費に関して無駄の無い使い方をしよう教員一人ひとりが心掛けた。
- (8) その他の事業計画・重要課題
- ① 同朋大学との連携
 - ・同朋大学からの実習生20名を受け入れた。
 - ② 平成40年には築50年を迎え、施設の老朽化に伴う施設設備の充実を図るため、貯蓄できるよう努力しなければいけない。
 - *10年から15年サイクルで補修を必要とする修繕
 - 1) 屋上防水(平成31年度予定)
 - 2) 総合遊具の塗り替え(平成17年度に購入。遊具の状況を見て、平成30年度くらいまでに塗り替える。
 - 3) 子ども・子育て支援新制度は、国の動向を把握し対処していく必要がある。

以上

平成 27 年度（2015 年度）決算の概要

1. 財務状況

損益の状況（事業活動収支計算書から）

教育活動収支の状況

平成 27 年度の学生生徒等納付金は 36 億 5,300 万円で前年度から 1 億 3,000 万円の減少となりました。手数料、経常費等補助金、事業収入は微増、寄附金は減少となりました。雑収入は 3 億 2,000 万円で前年度比では 3,600 万円の増収となりました。

教育活動収入は前年度比で 8,300 万円の減収となり 50 億 5,700 万円となりました。

人件費は 4,600 万円の削減により、29 億 8,600 万円でした（人件費比率 59.0%）。教員人件費を 3,200 万円、職員人件費を 4,300 万円削減しました。また、退職給与引当金繰入額は 2,700 万円の増加となりました。教育研究経費は 12 億 4,600 万円で 5,300 万円削減しました。管理経費は 3 億 3,800 万円で 1,800 万円増加しました。

教育活動支出は 45 億 7,100 万円と前年度比 8,100 万円の削減となりました。

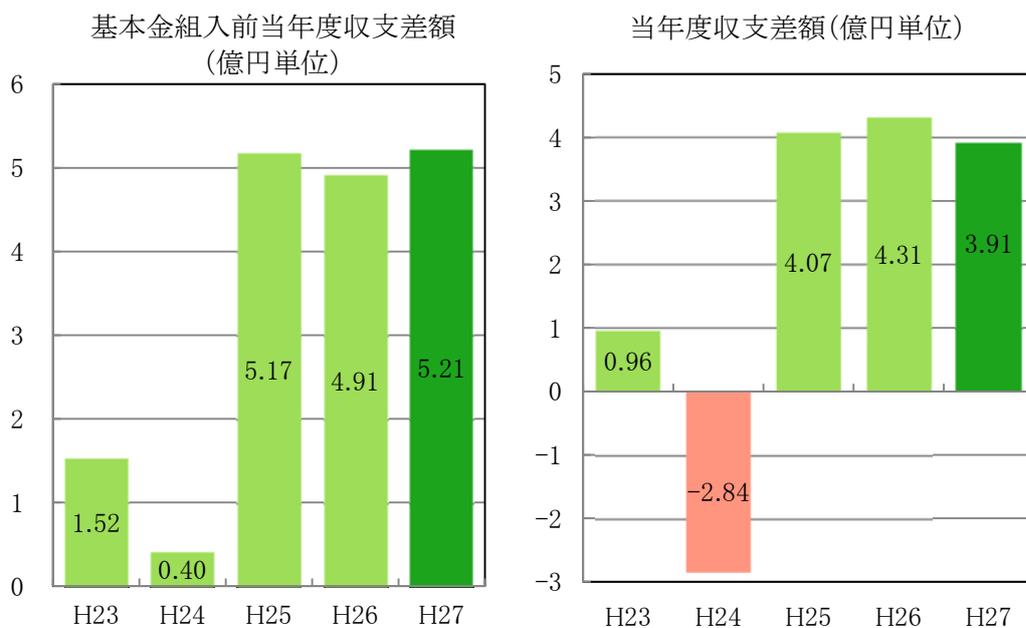
その結果、教育活動収支差額は 4 億 8,600 万円の収入超過となります（教育活動収支差額比率 9.6%）。

教育活動外収支と特別収支の状況

教育活動外収支は微増で、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度とほぼ同じで 4 億 9,300 万円の収入超過となりました（経常収支差額比率 9.7%）。経常収入が 50 億 6,400 万円、経常支出が 45 億 7,100 万円でした。

特別収支差額は 2,800 万円で、前年度比で 3,000 万円の増加となりました。その他の特別収入として、施設設備関係の補助金と寄附金が 3,200 万円ありました。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 5 億 2,100 万円となり、基本金組入額を控除した当年度収支差額は 3 億 9,100 万円の収入超過となりました。

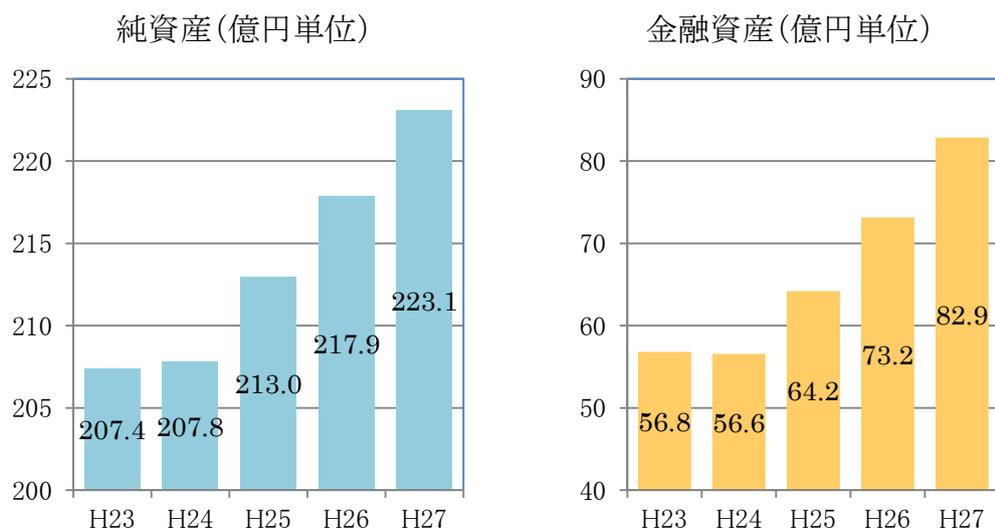


資産の状況（貸借対照表から）

平成 27 年度末の総資産は 249 億 800 万円で前年度末から 4 億 3,200 万円増加しました。基本財産である有形固定資産は、4 億 1,300 万円減少し、運用財産である特定資産が 11 億 900 万円増加しました。このうち、4 億 5,500 万円は、新規に設定した第 4 号基本金引当特定資産です。その他の固定資産は 7,900 万円減少、流動資産は 1 億 8,500 万円減少しました。

一方、総負債は 26 億 100 万円で前年度末に比べ 8,900 万円減少しました。うち退職給与引当金は 14 億 4,000 万円です。借入金 1 億 5,600 万円は、すべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。

総資産から総負債を差し引いた純資産は 223 億 700 万円で、前年度末に比べ 5 億 2,100 万円増加しました。純資産のうち現金預金と特定資産、有価証券を加えた金融資産は 82 億 8,500 万円で、前年度に比べて 9 億 7,000 万円の増加となりました。



2. 経年推移の状況比較

平成 23 年度から平成 27 年度の貸借対照表の概要を記載しています。（百万円単位）なお、構成比は平成 27 年度です。

貸借対照表概要		H23	H24	H25	H26	H27	構成比	H27-H26
資産の部	固定資産	20,773	20,848	20,958	20,993	21,610	86.8%	617
	（有形固定資産）	(17,477)	(17,525)	(17,112)	(16,638)	(16,225)	65.1%	△ 413
	（特定資産）	(2,716)	(2,951)	(3,566)	(4,182)	(5,290)	21.2%	1,109
	（その他の固定資産）	(580)	(372)	(280)	(174)	(95)	0.4%	△ 79
	流動資産	3,350	3,288	3,429	3,483	3,298	13.2%	△ 185
資産の部 合計		24,123	24,136	24,387	24,476	24,908	100.0%	432
負債	固定負債	2,153	1,934	1,772	1,629	1,531	6.1%	△ 99
	流動負債	1,232	1,423	1,320	1,060	1,070	4.3%	10
	負債の部 合計	3,385	3,357	3,092	2,689	2,601	10.4%	△ 89
純資産の部	第 1 号基本金	(25,465)	(25,487)	(25,474)	(25,461)	(25,285)	101.5%	△ 176
	第 2 号基本金	(160)	(200)	(240)	(280)	(391)	1.6%	110
	第 4 号基本金	(455)	(455)	(455)	(455)	(455)	1.8%	0
	基本金の部 合計	26,080	26,142	26,169	26,196	26,131	104.9%	△ 66
	繰越収支差額の部	△ 5,342	△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	-15.4%	586
	純資産の部	20,739	20,779	21,296	21,786	22,307	89.6%	521
負債及び純資産の部合計		24,123	24,135	24,387	24,476	24,908	100.0%	432

平成 27 年度は、学校法人会計基準の改正がありました。貸借対照表をはじめ、様式や勘定科目が変更になっています。従来の資金収支計算書に加えて、活動区分資金収支計算書が導入され、消費収支計算書は事業活動収支計算書に様式変更となりました。このため、過去の計算書類を新しい様式へ組み替えて、経年推移の状況比較を行っています。

事業活動収支計算書は、平成 23 年度から平成 26 年度の消費収支計算書を組み替え、平成 27 年度の事業活動収支計算書との比較概要を記載しています。（百万円単位）なお、構成比は平成 27 年度です。

事業活動収支計算書			H23	H24	H25	H26	H27	構成比	H27-H26
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,954	3,913	3,913	3,783	3,653	72.1%	△ 130
		手数料	69	70	64	59	63	1.2%	4
		寄附金	112	94	80	91	84	1.7%	△ 7
		経常費等補助金	920	883	885	894	900	17.8%	7
		付随事業収入	29	30	36	30	36	0.7%	7
		雑収入	252	501	397	284	320	6.3%	36
		教育活動収入計	5,336	5,491	5,374	5,141	5,058	99.9%	△ 83
	事業活動支出の部	人件費	3,278	3,462	3,234	3,033	2,986	59.0%	△ 47
		教育研究経費	1,389	1,448	1,321	1,300	1,247	24.6%	△ 54
		管理経費	388	326	340	320	338	6.7%	18
		徴収不能額等	2	0	1	0	1	0.0%	1
教育活動支出計		5,057	5,236	4,897	4,653	4,572	90.3%	△ 81	
教育活動収支差額			279	255	478	488	486	9.6%	△ 2
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3	4	3	5	7	0.1%	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外収入計	3	4	3	5	7	0.1%	1
	事業活動支出の部	借入金等利息	5	1	0	0	0	0.0%	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	5	1	0	0	0	0.0%	0
	教育活動外収支差額			△ 2	3	3	5	7	0.1%
経常収入			5,339	5,495	5,378	5,147	5,065	100.0%	△ 82
経常支出			5,062	5,237	4,897	4,653	4,572	90.3%	△ 81
経常収支差額			277	258	481	494	493	9.7%	△ 1
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	2	1	0	1	0.0%	1
		その他の特別収入	17	6	50	3	32	0.6%	29
		特別収入計	17	7	51	3	33	0.7%	30
	事業活動支出の部	資産処分差額	142	226	15	6	5	0.1%	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		特別支出計	142	226	15	6	5	0.1%	△ 1
	特別収支差額			△ 125	△ 219	36	△ 3	28	0.6%
基本金組入前当年度収支差額			152	40	517	491	521	10.3%	30
基本金組入額合計			△ 56	△ 324	△ 110	△ 54	△ 129	-2.5%	△ 75
当年度収支差額			96	△ 284	407	436	391	7.7%	△ 45
前年度繰越収支差額			△ 5,818	△ 5,342	△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	-87.1%	464
基本金取崩額			381	262	83	27	195	3.8%	167
翌年度繰越収支差額			△ 5,342	△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	-75.5%	586
事業活動収入計			5,356	5,503	5,429	5,150	5,097	100.6%	△ 52
事業活動支出計			5,204	5,463	4,912	4,659	4,577	90.4%	△ 82

活動区分資金収支計算書は、平成 23 年度から平成 26 年度の資金収支計算書を組み替え、平成 27 年度の活動区分資金収支計算書との比較概要を記載しています。（百万円単位）

活動区分資金収支計算書		H23	H24	H25	H26	H27	H27-H26	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,954	3,913	3,913	3,783	3,653	△ 130
		手数料収入	69	70	64	59	63	4
		寄附金収入	112	94	80	86	84	△ 2
		経常費等補助金収入	920	883	885	894	900	7
		付随事業収入	29	30	36	30	36	7
		雑収入	251	501	396	282	243	△ 39
		教育活動資金収入計	5,335	5,491	5,373	5,134	4,979	△ 154
	支出	人件費支出	3,304	3,485	3,312	3,064	2,935	△ 129
		教育研究経費支出	887	969	818	801	776	△ 25
		管理経費支出	337	283	279	262	275	14
		教育活動資金支出計	4,529	4,737	4,409	4,127	3,987	△ 140
		差引	806	754	964	1,007	993	△ 14
	調整勘定等	217	191	68	68	184	115	
	教育活動資金収支差額		1,023	945	1,032	1,075	1,176	101
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附収入	0	0	0	0	8	8
		施設設備補助金収入	2	5	47	2	20	18
		施設設備売却収入	0	2	1	0	1	1
		施設設備引当特定資産取崩収入	646	727	825	0	1,234	1,234
		グラント異常出水準備金から繰入収入	12	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入合計	661	734	873	3	1,264	1,261
	支出	施設関係支出	73	722	14	22	3	△ 19
		設備関係支出	61	73	149	62	119	57
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	40	40	40	40	110	70
		施設設備引当特定資産繰入支出	822	892	1,390	573	1,745	1,171
		施設設備等活動資金支出合計	996	1,728	1,593	697	1,976	1,279
	差引	△ 335	△ 994	△ 719	△ 694	△ 712	△ 18	
	調整勘定等	0	0	0	17	△ 24	△ 40	
	施設設備等活動資金収支差額		△ 335	△ 994	△ 719	△ 678	△ 736	△ 58
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		688	△ 49	313	398	440	43	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
		有価証券売却収入	0	11	0	0	0	0
		退職給与引当資産からの繰入収入	38	37	35	74	28	△ 46
		奨学貸付金回収収入	8	8	6	4	3	△ 2
		預り金収入	59	65	70	60	61	1
		小計	105	121	111	138	91	△ 46
		受取利息・配当金収入	3	4	3	5	7	1
		学園内繰入収入	0	0	0	76	82	6
	その他の活動資金収入計	108	125	114	219	180	△ 39	
	支出	借入金等返済支出	254	190	154	133	105	△ 28
		有価証券購入支出	0	1	0	0	0	0
		退職給与引当資産繰入支出	73	64	42	74	58	△ 15
		グラント異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	455	455
		奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0	0
		立替金支払支出	0	6	16	△ 19	△ 4	15
		小計	392	323	280	262	677	416
		借入金等利息支出	5	1	0	0	0	0
		学園内繰出支出	0	0	0	76	82	6
		その他の活動資金支出計	398	324	280	338	759	421
差引		△ 290	△ 199	△ 165	△ 119	△ 579	△ 460	
調整勘定等	0	1	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額		△ 290	△ 198	△ 165	△ 119	△ 579	△ 460	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		398	△ 247	148	279	△ 138	△ 417	
前年度繰越支払資金		2,551	2,949	2,702	2,850	3,129	279	
翌年度繰越支払資金		2,949	2,702	2,850	3,129	2,990	△ 138	

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

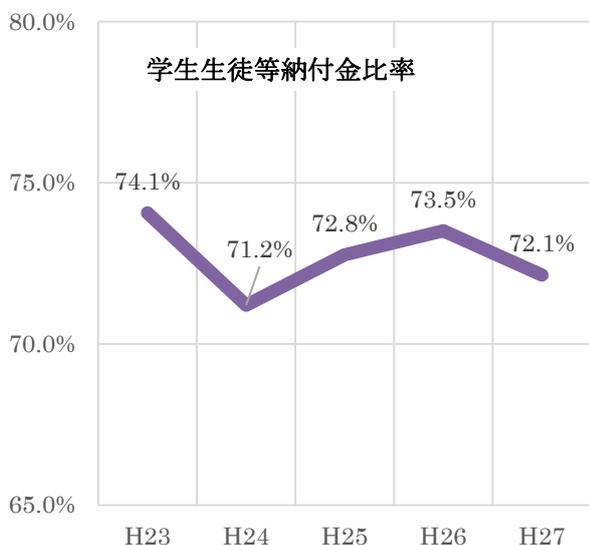
3. 財務比率

財務比率については、平成 27 年度より定義式に変更があったため、新しい定義式に従って平成 25 年度、平成 26 年度を再計算し、平成 27 年度と 3 年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	H25	H26	H27
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	人件費／経常収入	60.1%	58.9%	59.0%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	82.7%	80.2%	81.7%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	24.6%	25.3%	24.6%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.3%	6.2%	6.7%
	経費比率	(教育研究経費＋管理経費)／経常収入	30.9%	31.5%	31.3%
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	9.5%	9.5%	10.2%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	92.3%	91.4%	92.1%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	72.8%	73.5%	72.1%
	寄附金比率	寄附金／事業活動収入	1.5%	1.8%	1.9%
	経常寄附金比率	教育活動収支の寄附金／経常収入	1.5%	1.8%	1.7%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	16.3%	17.4%	17.7%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	16.5%	17.4%	17.8%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.0%	1.1%	2.5%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.5%	11.9%	11.6%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	8.9%	9.6%	9.7%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	8.9%	9.5%	9.6%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	19.2%	20.9%	23.6%	
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.9%	85.8%	86.8%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	70.2%	68.0%	65.1%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	14.6%	17.1%	21.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	14.1%	14.2%	13.2%
	固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	7.3%	6.7%	6.1%
	流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	5.4%	4.3%	4.3%
	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	13.6%	18.9%	22.8%
	運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	111.6%	143.7%	170.4%
	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	87.3%	89.0%	89.6%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△20.0%	△18.0%	△15.4%
	固定比率	固定資産／純資産	98.4%	96.4%	96.9%
	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	90.9%	89.7%	90.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	259.9%	328.5%	308.2%
	総負債比率	総負債／総資産	12.7%	11.0%	10.4%
	負債比率	総負債／純資産	14.5%	12.3%	11.7%
	前受金保有率	現金預金／前受金	448.3%	527.8%	449.9%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	17.2%	17.6%	20.0%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	100.0%	99.9%	99.9%	
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	45.6%	48.2%	50.1%	
積立率	運用資産／要積立額	62.8%	68.4%	75.1%	

4. 主な財務比率の経年推移

主な財務比率について、新しい定義式に従って平成 23 年度から平成 26 年度を再計算し、平成 27 年度と合わせて 5 年間比較をグラフで示してあります。



学生生徒等納付金比率

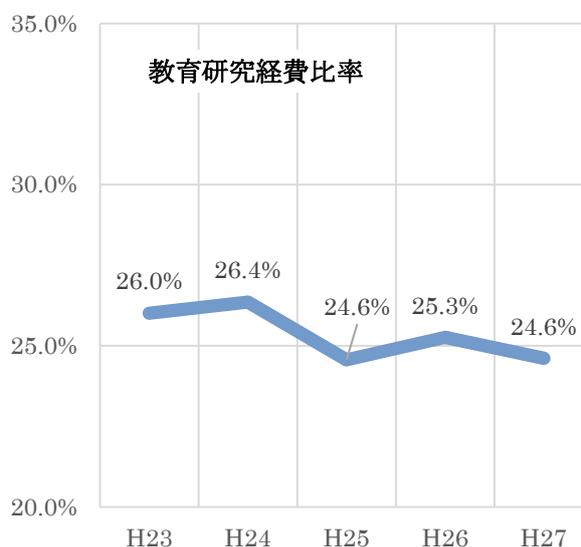
経常収入に占める学生生徒等納付金の割合を示す比率で、学校法人の重要な自己財源で、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。

学生数減少による学納金収入が減収となる中で、この 5 年間の推移はほぼ 70% から 75% の範囲で推移しており、大きな変動はありません。

教育研究経費比率

経常収入に占める教育研究経費の割合を示す比率で、教育研究経費には消耗品費、光熱水費、旅費、印刷製本費、修繕費、委託管理費などの他、減価償却額が含まれています。教育研究活動を、一定の水準以上で維持していくことが望まれます。

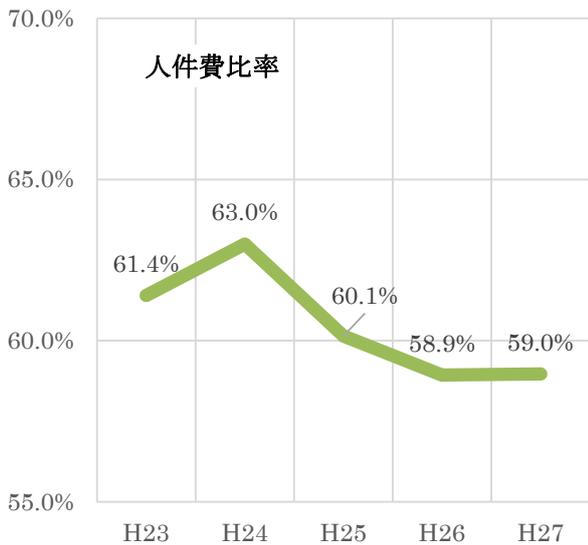
この 5 年間は 25% 前後で推移しています。



管理経費比率

経常収入に占める管理経費の割合を示す比率で、管理経費には、主に教育研究活動以外の学校法人運営にかかる経費と、学生募集にかかる経費を含みます。消耗品費、光熱水費、旅費、印刷製本費、修繕費、委託管理費などの他、宣伝費、減価償却額が含まれています。

効率の良い学校法人運営を行うことで、この比率は低く推移しています。



人件費比率

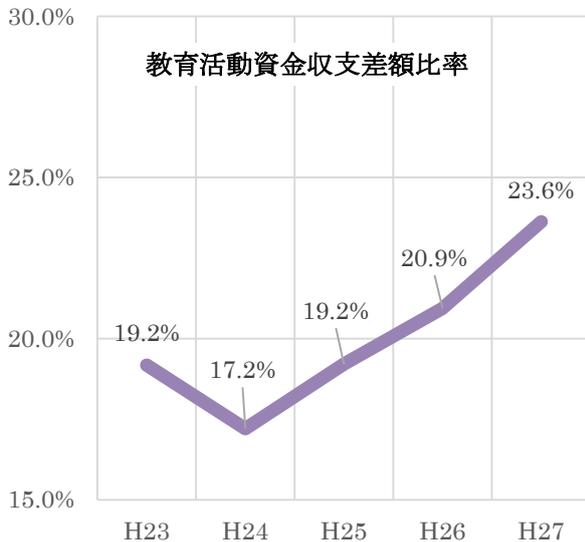
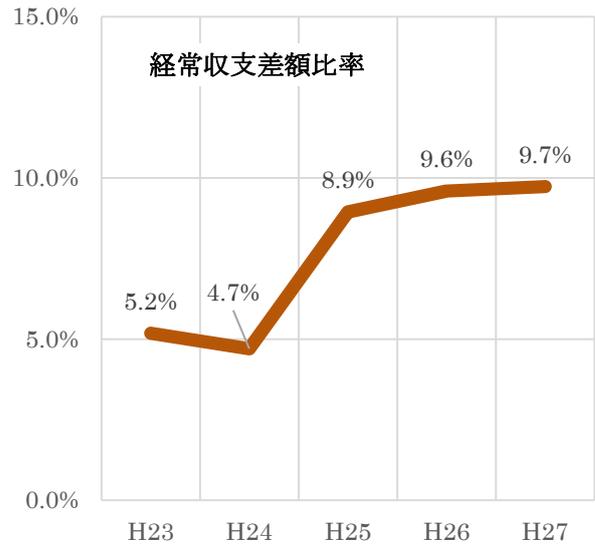
経常収入に占める人件費の割合を示す比率で、人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金のほか、退職給与引当金繰入額を含みます。

この比率は、この2年間で60%を下回る水準になってきました。人件費は支出の中で最も大きい要素であり、引き続き適正水準の維持に努めていく必要があります。

経常収支差額比率

経常的な収支の状況を表す比率で、経常収入に占める経常収支差額の割合を示すものです。この比率がマイナスになると、資産を取り崩すこととなります。また、プラスであっても、基本金組入相当額として、10%以上の収入超過が望ましいとされています。

この5年間はいずれも収入超過を計上しており、平成26年度からはほぼ10%に近い比率となっています。



教育活動資金収支差額比率

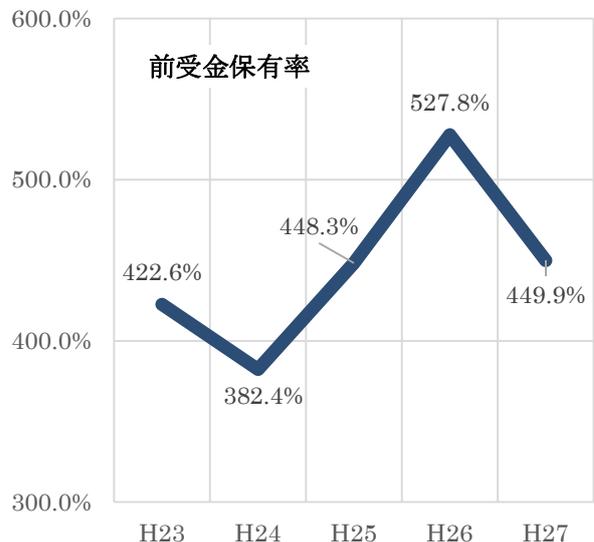
活動区分資金収支計算書関係比率で、教育活動収入に占める教育活動資金収支差額の割合を示すものです。学校法人の教育活動でのキャッシュフローを表します。

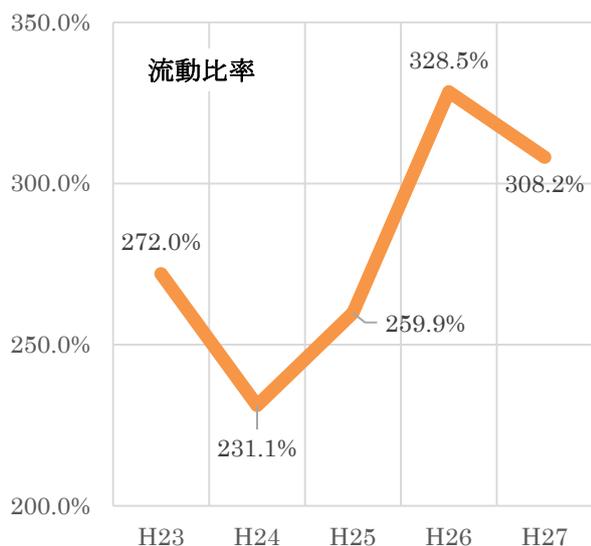
この5年間いずれも収入超過で、平成24年度からは毎年2%程度改善しています。

前受金保有率

前受金に対する現金預金の保有割合を示す比率です。翌年度分の授業料や入学金等が、年度末に適切に保有されているかを測るもので、一般に100%を超えるのが通常です。100%未満の場合、資金繰りの悪化が懸念されます。

この5年間はいずれも400%以上となっており、問題はありません。





総負債比率

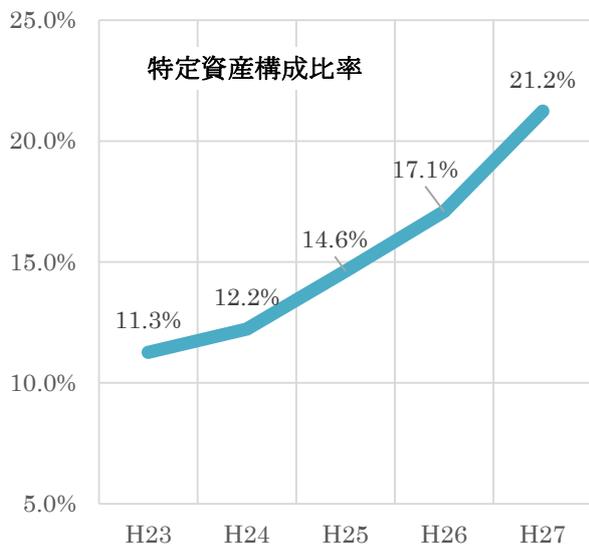
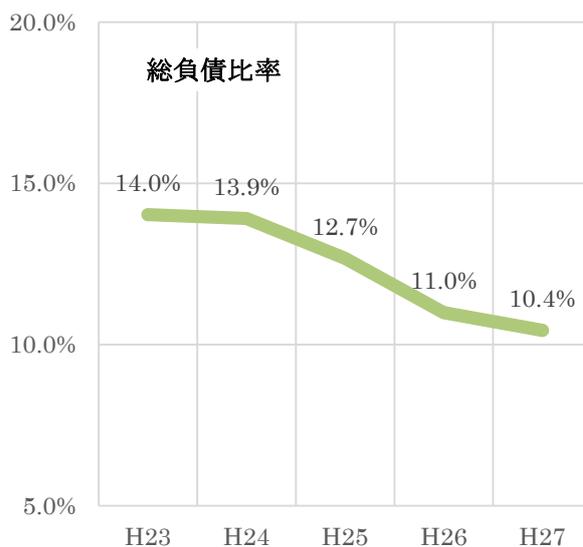
総資産に対する負債総額の割合を示す比率です。一般には、低いほど経営状態がよいと考えられます。50%を超えると純資産を負債総額が上回ることを示し、100%を超えると債務超過であることを示します。

平成 25 年度より、有利子負債はゼロとなっており、負債のうち借入金はすべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。

流動比率

流動負債に対する流動資産の保有割合を示す比率です。学校法人の短期的な支払能力を判断する比率で、200%以上であれば問題はありませんが、100%未満の場合、資金繰りの悪化が懸念されます。

この 5 年間 200%以上で推移しており、問題はありません。



特定資産構成比率

総資産に占める特定資産の割合を示す比率で、各種引当資産などの長期的に保有する金融資産の蓄積状況を示すものです。

平成 24 年度から毎年 2.5%以上、特定資産に積み立てており、中長期的な財政支出に備えています。平成 27 年度は第 4 号基本金引当特定資産等を積み立てたため 4%の増加となっています。

積立率

要積立額に対する運用資産の保有割合を示す比率です。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる、運用資産の保有状況を表します。100%以上が望ましいとされています。

平成 24 年度より、財務体質の改善に取り組んでおり、積立率は平成 27 年度に 75%まで改善しました。



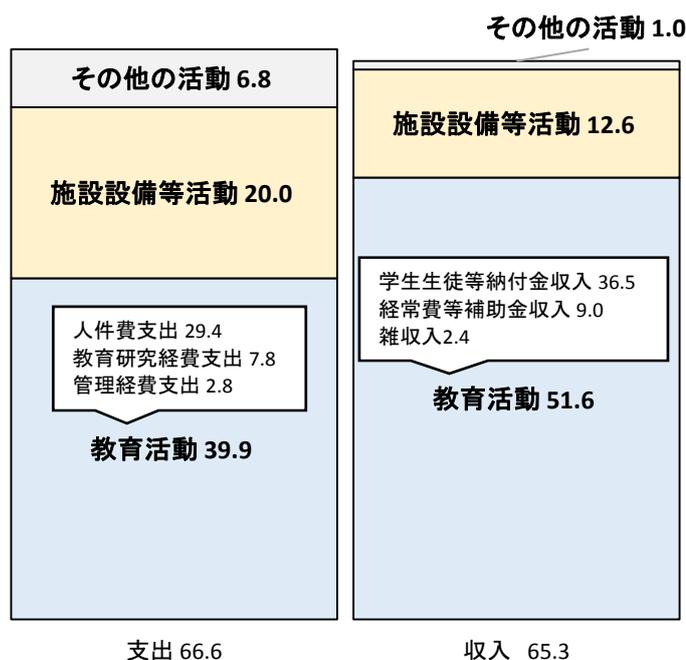
5. 学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成し会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。平成27年度より、学校法人会計基準が改訂され、説明責任を果たすためのわかりやすい計算書と経営判断に一層資する計算書とするため、様式が変更となりました。

資金収支計算書

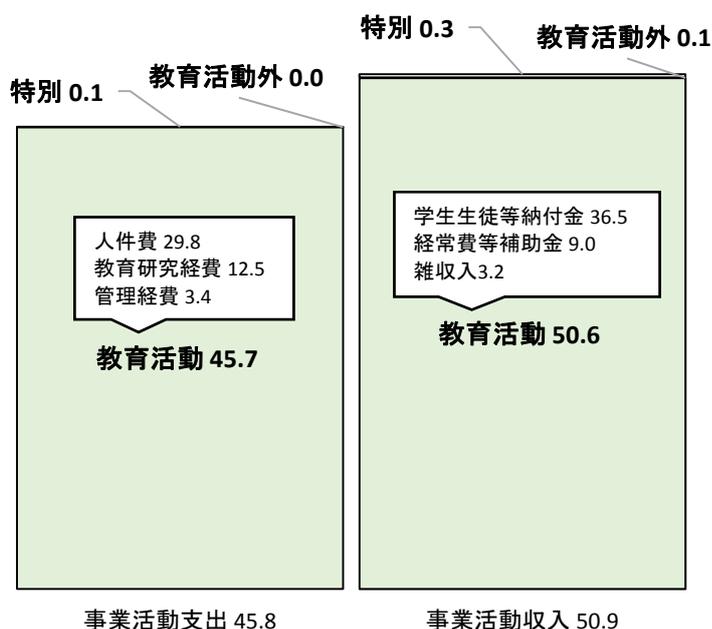
資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。平成27年度から活動区分資金収支計算書が新たに導入されました。教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るためです。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金

活動区分資金収支計算書概要
平成27年度（億円単位）



支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

事業活動収支計算書概要
平成27年度（億円単位）



事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から

教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ1ヶ月分の経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

貸借対照表概要
平成27年度(億円単位)

